



木材の流通を支え、社会に貢献します

大阪港木材倉庫株式会社

平成29年度事業計画概要

もくじ

- I. はじめに
- II. 経営理念
- III. 当社の事業
- IV. 経営の基本方針（外部環境認識）
- V. 基本方針
- VI. 中期計画（将来ビジョン）
- VII. 平成29年度の課題と重点目標



I .はじめに

当社は、大阪市西区長堀北通（現在の西区新町3丁目）において昭和32年（1957年）11月15日に木材業界の総意により設立致しました。戦後10余年目の激動の時代、大阪港復興計画が次第に波に乗り始め、輸入木材においても切迫した住宅不足により国内需要が激増し、その輸入量は飛躍的に増加した時代でありました。

昭和36年（1961年）、大阪市が整備した木材整理場（水面貯木場）を当社が管理することとなったことから、当社の公的立場を明確にするため大阪市から出資を受けることとなりました。

当社の創業時においては、木材倉庫と言えば水面貯木場のことを指し、木材と言えば原木（丸太）でありましたが、昭和から平成へと移りゆくなかで、輸入される木材は原木から製材へと様変わりし、当社が提供する木材倉庫も水面貯木場から陸上の倉庫へと変貌を遂げています。

当社が提供する木材倉庫は、地元である「木材のまち平林」をはじめ、大阪港（南港地区）で5拠点を展開し、利便性の高い木材倉庫を木材事業者の方々へ提供することにより円滑な木材流通を支え豊かな社会づくりに貢献しています。

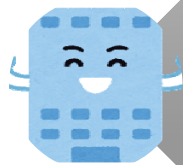
Ⅱ.経営理念

「三方よし」の精神で事業を展開

会社よし、顧客よし、世間よしの「三方よし」の精神を持って事業活動を展開し、木材流通を通じて社会・経済の発展に寄与するとともに皆様から信頼され必要とされる企業を目指します。



顧客よし



会社よし



世間よし

Ⅲ.当社の事業

木材倉庫事業

- 主に港湾運送事業者の方々へ木材倉庫を賃貸する事業です。
- 大阪港で荷揚げされた輸入木材の約42%（H28実績）が当社の木材倉庫を経由しています。
- 海陸の結節点である大阪港で木材倉庫事業を展開しています。

不動産賃貸事業

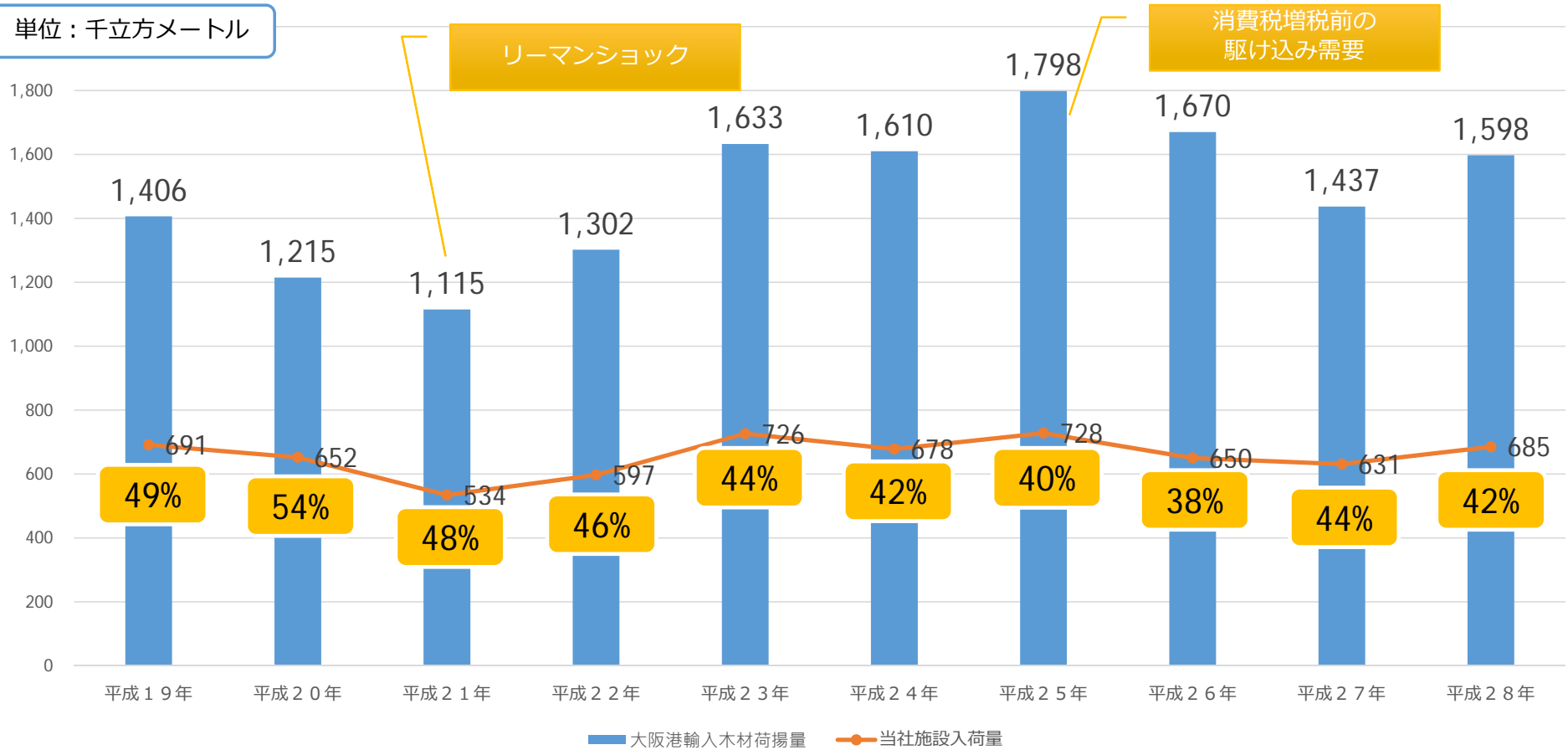
- 顧客ニーズにあわせて自社で所有する土地（不動産）を賃貸する事業です。
- 木材倉庫事業を補完する収益の確保と事業拡大を視野に入れ取り組んでいます。

駐車場の管理・受付事業

- 阪神高速道路関連企業から業務委託を受けた駐車場の管理・受付事務を行う事業です。
平林南駐車場（収容台数：207台） 南港東駐車場（収容台数：16台）

大阪港における 当社施設の取扱量（過去10年）

単位：千立方メートル



IV.経営の基本方針（外部環境認識）

顧客や地元木材事業者等から当社へ求める役割と期待

少子高齢化が進展し新設住宅着工件数の大きな増加は今後見込めない（木材需要の低下）

大阪市は保有する当社株式の全てを売却する方針

V.基本方針

(1) 持続的な成長拡大

- 経営資源を効果的に活用し持続的な成長拡大を目指す。

(2) 収益の維持向上

- コア事業となる木材倉庫の更なる高付加価値化を検討し実施する。
- 所有する土地を有効活用することにより新たな事業の拡大を目指す。

(3) 事業の安定化

- 顧客ニーズに適合した施設整備のあり方や運営手法を検討し、顧客の定着化と新規顧客の獲得を図る。
- 事業用地の継続確保と拡充に努め、経営基盤の更なる強化を図る。

(4) 企業価値の向上

- 公平な立場で木材倉庫施設を安定して提供するとともに、施設に不備が生じた場合の迅速な対応に努めるなど、顧客との信頼関係の維持・向上を図る。
- 健全な経営を継続する為に必要となる資産形成とキャリア人材の育成に努める。

VI.中期計画（将来ビジョン）

基本方針にもとづき「事業の成長拡大」と「事業の安定化」に取り組み、経営環境の変化や課題に対応することで、大阪市による当社株式売却後においても、お客様や株主からの信頼を失うことなく、健全な経営を継続することを目指します。



平成29年度の課題

倉庫施設の定期修繕や改修を計画的に進め、施設の陳腐化や顧客ニーズの不適合による顧客離れを抑制し、倉庫施設の高い稼働率を堅持すると共に、木材倉庫事業を始め各事業での売上確保に努める。

また、事業戦略上で有益な土地であれば取得することも検討し、事業用地の拡充と運用により経営基盤の強化と売上の確保に努めたい。

一方、健全な財務体質による会社経営を継続するべく、定期修繕サイクルの適正化や費用の抑制等を推し進め、コスト意識を持って経費の節減に取り組み安定した収益確保に努める。

更に、当社に対する顧客や株主、地元からの厚い期待と信頼に今後も応えるべく、「第1次中期経営計画（平成30年度～平成32年度）」を策定する。

VII.平成29年度の重点目標

(1) 木材倉庫施設稼働率の維持

- 木材倉庫施設稼働率100%の堅持

(2) 売上の維持・向上

- 総売上高773百万円の確保

(3) 当期利益の確保

- 当期利益（税引き前）107百万円の確保

(4) 事業用地の拡充

- 事業用地の拡充300㎡以上